

Ⅲ 生物多様性と環境保全の推進 (3) 自然を大切に作る価値観の形成					
環境局	ネイチャーポジティブ発信事業	市民に北九州市の自然を楽しんでもらうこと、ネイチャーポジティブへの理解を深めてもらうこと及び都市ブランドの向上等を目指し、本市の自然環境等に関する全ての情報を分かりやすく発信するポータルサイトを構築する。	市民アンケート調査による生物多様性の認知度	令和12年度	60%
都市整備局	河川維持事業(河川愛護)	河川愛護団体補助金	-	-	-
都市ブランド創造局	平尾台自然観察センター管理運営事業	福岡県平尾台自然観察センターは、平尾台地区の拠点として、わが国有数のカルスト台地「平尾台」を広く紹介するとともに、自然のしくみや公園利用のマナーを学び、自然を愛する心を育む拠点施設である。当該施設は福岡県の施設で、福岡県が指定管理者制度を導入しており、その管理経費については、福岡県と北九州市が1/2ずつ負担する。	-	-	-
Ⅲ 生物多様性と環境保全の推進 (4) 都市環境の保全					
環境局	環境影響評価制度推進事業	環境影響評価法及び北九州市環境影響評価条例に基づき、事業者による環境影響評価結果の審査を行うため、環境影響評価審査会を開催し、環境保全の見地から適切な審査・指導を行う。	-	-	-
環境局	環境対策事業	大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法等に基づき、監視測定(環境モニタリング)などを行う。	環境保全セミナーへの参加により、環境保全への理解を深めた企業数	-	20社
環境局	ダイオキシン類対策事業	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき環境中のダイオキシン類による汚染状況を把握し、環境保全施策を検討、実施し、良好な環境の保全に努める。	HP等を通じて測定結果を公開し、市民の理解および安全・安心の促進に努める。	-	適切に公表する
環境局	公共用水域・地下水等環境モニタリング事業	水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、水質汚濁の監視測定(環境モニタリング)などを行う。	HP等を通じて測定結果を公開し、市民の理解および安全・安心の促進に努める。	-	適切に公表する
環境局	土壌汚染対策事業	土壌汚染対策法に基づく届出等の審査、土壌汚染が確認された土地周辺の地下水等調査、リーフレットの配布等による土壌汚染対策や法令に関する周知を行う。	リーフレットの配布等による周知を行うことで、事業者が法令に基づく適切な土壌汚染対策の実施を促す。	-	事業者へ法令遵守のための周知を実施
環境局	工場・事業場監視事業	市民の生活環境を保全することを目的とし、環境法令及び北九州市公害防止条例に基づき、市内に所在する工場・事業場に対して有害物質等の排出状況を測定し、その結果をもとに、工場・事業場に対して改善指導や行政処分を行うもの。	公害に関する苦情・要望件数(単年度)	-	300件以下

Ⅲ生物多様性と環境保全の推進 (5) 化学物質や有害物質の適正管理、適正処理					
環境局	化学物質管理	事業者に対し、適切なリスクマネジメントの実施及び周辺住民とのリスクコミュニケーションの推進を促す。	—	—	—
環境局	PCB適正処理推進事業	高濃度PCB廃棄物処理施設の解体・撤去が安全かつ適正に行われるよう、PCB処理監視会議の開催や職員の立入調査による監視・指導、及び解体状況等の市民への情報提供を行い、市民理解の促進を図る。 市内に存在する低濃度PCB廃棄物の処理を促進する。	—	—	—
環境局	アスベスト対策	石綿等含有建築物の解体等工事において、工事前・工事中・工事後の適正処理を確認し、石綿等の飛散防止に努め、市民の更なる安全・安心を確保する。	—	—	—
都市戦略局	民間建築物アスベスト等対策事業	建築物に施工されている吹付アスベストについて、使用実態の把握を行うとともに、除却工事を行う所有者等に対し、費用の一部を補助する。	吹付アスベストを使用した建築物の安全確保	安全対策率99.8% (令和4年度)	安全対策率100%
Ⅳ環境国際ビジネス拠点化の推進 (1) 企業への支援機能の強化					
環境局	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業、投資家、留学生等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①— ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①— ②50社程度・約500億円 ③12,500人
上下水道局	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開	アジアを中心とした国や地域における国際技術協力にビジネスの視点を取り入れるため、国際技術協力を通じた相手国との信頼関係を維持し、官民が連携した海外水ビジネスを展開する。	海外技術者育成に係る研修員受入れ 国際技術協力に係る職員派遣 国際技術協力や企業の海外水ビジネス支援	100人 (2023年度目標) 22人 (2023年度目標) 6件 (2023年度目標)	700人 (2024-2030累計) 154人 (2024-2030累計) 42件 (2024-2030累計)
Ⅳ環境国際ビジネス拠点化の推進 (2) 環境国際協力の基盤強化					
環境局	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業、投資家、留学生等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①— ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①— ②50社程度・約500億円 ③12,500人
環境局	環境国際協力推進事業	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①— ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①— ②50社程度・約500億円 ③12,500人
環境局	環境国際推進事業	環境国際ビジネスの拠点形成を目指すため、アジアカーボンニュートラルセンターを中心として、北九州市がネットワークを有するアジア諸国等において、環境国際ビジネスにつながる国際協力事業を推進する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①— ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①— ②50社程度・約500億円 ③12,500人
Ⅳ環境国際ビジネス拠点化の推進 (3) 国内外の関係機関等との連携					
環境局	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業、投資家、留学生等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①— ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①— ②50社程度・約500億円 ③12,500人

IV環境国際ビジネス拠点化の推進 (4) 戦略的な広報の推進					
環境局	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業、投資家、留学生等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①- ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①- ②50社程度・約500億円 ③12,500人
環境局	環境国際推進事業	環境国際ビジネスの拠点形成を目指すため、アジアカーボンニュートラルセンターを中心として、北九州市がネットワークを有するアジア諸国等において、環境国際ビジネスにつながる国際協力事業を推進する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①- ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①- ②50社程度・約500億円 ③12,500人
IV環境国際ビジネス拠点化の推進 (5) アジア・カーボンニュートラルセンターの機能・体質強化					
環境局	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境国際協力や環境国際ビジネスの結節点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を目指すため、国内外の環境関連企業、投資家、留学生等とビジネス面で接点を強化し、企業の技術・製品・サービスの輸出に加え、対日投資を含めた取組を展開する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①- ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①- ②50社程度・約500億円 ③12,500人
環境局	環境国際推進事業	環境国際ビジネスの拠点形成を目指すため、アジアカーボンニュートラルセンターを中心として、北九州市がネットワークを有するアジア諸国等において、環境国際ビジネスにつながる国際協力事業を推進する。	①アジア地域における温室効果ガス排出削減量(累計) ②環境国際ビジネス参入企業数及び案件額(累計) ③環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(累計)	①- ②30社程度・約100億円(R4年度) ③10,499人(R4年度)	①- ②50社程度・約500億円 ③12,500人